

2月定例会

代表質問

東日本大震災から3年が経過しました。被災された方々が一日も早く普通の生活に戻れるよう、いつまでも私たちの記憶に深く留め、被災地に思いを寄せていかなければなりません。

「アベノミクス」により一部大企業や富裕層にその恩恵が波及されたようですが、私たちが実感できる景気回復にはいまだ至っていません。経済成長率のみを追い求めるのではなく、格差縮小など、すべての人に光があたる社会成長を目指さなければなりません。

私たち、民主党・県民ネットワークは、県民の皆さんのいのち、雇用、暮らしを守るための政策をさらに推進していくことを誓い、会派を代表し、江畑弥八郎政調会長が質問しました。

平成26年度予算編成について

予算案の中で重点化特別枠の基本的な考え方とその特徴を伺う。

知事 限られた財源の中でも創意工夫し、基本構想に掲げる8つの未来戦略プロジェクトに沿って、将来の芽だしとなるような先駆的・戦略的事業の予算枠を確保することが重点化特別枠の目的。県民の不安を安心に変える施策として、県の危機管理機能を強化するため危機管理センターも着工した。箱モノというより、防災教育や防災の自助・共助・公助の拠点となる施設。ここでは流域治水なども前向きに進めていく。「住み心地日本一の滋賀」の実現を図るため、全力で基本構想未来戦略プロジェクトの実現に向けて力を入れていく。

これら先10年間、国体開催、新生美術館の建設、また人口減少社会を迎えた「県庁力」の維持確保など、「一人モノ・カネ」の見直しについて伺う。

知事 県庁力の要、組織の礎でもある人材の育成に努め、県政全体を常に横断的な視点でとらえ、様々な課題の解決に向けて緊密な連携をとることができると組織づくりを徹底することなどが重要。

財政運営では、「最小の費用で最大の効果が得られるよう、縦割りではなく横の連携で効果を求め、事業費の調査をし、財源も、国庫補助金や寄付金などの歳入確保を図り、必要に応じて基金への積み立てを行うなど、将来を見据え、財政負担の軽減や平準化に努め、持続可能な財政基盤を構築していく。



代表質問にたつ 江畑弥八郎 議員

農業・水産業の振興について

滋賀県農業技術振興センターで10年以上前から開発に取り組んできた、暑さに強い新品種の滋賀県産の「みずかがみ」が登場し、秋には一般販売された。炊き立てはもちろんだ、冷めても食味は落ちず、大変おいしくいただいた。

品質も、一等比率は87.9%と好成績で、2月に発表された食味ランキングで、滋賀県産米では初めて最上級の「特A」になり、大変うれしく感じた。「みずかがみ」を近江米振興に向け、どのように位置づけ、近江米のブランド化を図るか伺う。

知事 食味に優れ、安全・安心なお米である「みずかがみ」を琵琶湖とセットで、近江米を代表する品種に育てることで、近江米全体のイメージアップを図り、本県が良質米の産地としての評価を確立できるよう、関係団体と連携しながら積極的に取り組んでいく。

1月に会派研修で、熊本県阿蘇地域を訪問し、阿蘇山を中心とする世界農業遺産への登録とその後の取り組みについて学んできた。今回の研修では、世界農業遺産登録の意義についてはもちろん、世界農業遺産登録に関わりながら頑張っている若い農業者の姿にも大きな感銘を受けた。女性や子育て中の若夫婦もあり、加工や販売ま



熊本県にて「世界農業遺産について研修」

長崎県にて「アーバンデザインシステムについて研修」

で種々の工夫をし、付加価値やブランド力を高めることなど、まさに「農業の6次産業化」への取組を実践し、県や市町との協働による多くの試みもあった。

6次産業化に向けた、これまでの県の取り組みと成果について、また、今後女性の能力や感性をより一層生かす必要があると考えるが、そのための支援について伺う。

知事 県では、農業技術振興センターおよび農業農村振興事務所に6次産業化を推進する農業革新支援専門員等を配置し、農産物加工などの専門家による相談活動やシンポジウムの開催など、農業者に対する支援体制の強化を図っている。おしいがうれしがキャンペーン需要を引き出し、現在、一千店を超える推進店が参加している。これも広い意味での6次産業化に貢献している政策である。

今後、女性の能力や感性をより一層活かすため、新年度に新たに「農村女性活躍支援事業」を実施し、「学び」や「体験」の場を提供することで、6次産業化にチャレンジする女性の自信と誇りを育て、技術についての支援も図っていききたい。

県民の期待と信頼にこたえる警察について

犯罪統計データを見ると、治安的に良好な県とは言えない状況であるが、犯罪件数の減少のためどのような対策が必要だと考えているか伺う。

警察本部長 本県の犯罪の特徴は、自転車盗、車上ねらい等の県民に身近な犯罪が多いこと。次の4つのアプローチによる対策を進めている。

- ①安全・安心に関する社会の機運や県民の警戒心を高める。
- ②自治体や地域住民の防犯活動を支援する。
- ③県民に身近な犯罪の多くが少年の初発型非行に関わるものであることから、非行が拡大しがちなこの春、街頭活動を集中的に実施する。
- ④警察力が犯罪情勢に追いつかなくなっていることが原因の一つとして挙げられることから、職員が現場活動に集中できる環境をつくり、警察力を高めている。

高齢者をターゲットにした特殊詐欺の発生状況をどう把握され、今後、予防や対策についてどのような取組が効果的だと考えているか伺う。

警察本部長 振り込め詐欺などの特殊詐欺は全国的に増加傾向にあるが、特に本県では、昨年被害が倍以上に急増し、133件、5億4千万円を超える被害が発生した。被害者の7割は65歳以上であり、女性が被害に遭うケースが目立っている。

金融機関に対し、窓口での声かけや犯罪利用口座の凍結、警察への迅速な通報の協力をお願いし、郵便・宅配事業者・コンビニエンスストア等との連携も強化していく。

●滋賀県流域治水の推進に関する条例について
●経済・雇用対策について
●木材チップ問題について
●がん対策の推進について
●子どもをとりまく環境について

| | | | | |
|---|--|---|--|---|
| <p>おい 豊 ゆたか</p> <p>大井 豊</p> <p>大井 豊事務所 (守山市) 守山市勝部4-1-11 (U)セン/有賀日本(イリオン)労働内 TEL.077-583-2559 FAX.077-582-1696 E-mail:yutaka@usenet.ne.jp http://www.oiyutaka.com/</p> | <p>おおはし みのぶ</p> <p>大橋 通伸</p> <p>自宅 (長浜市) 長浜市高月町雨森1558 TEL.0749-85-4744 FAX.0749-85-4744 E-mail:michinobu@ohashi@eto.eonet.ne.jp http://m-ohashi.com</p> | <p>くろり まなぶ</p> <p>九里 学</p> <p>自宅 (栗東市) 栗東市東城409-3 TEL.077-558-1809 FAX.077-554-1384 E-mail:try@9ri.jp http://www.9ri.jp/</p> | <p>いまえ まさひこ</p> <p>今江 政彦</p> <p>今江政彦事務所 (近江八幡市) 近江八幡市大物30番地11号1階(スズメ)新築 TEL.0748-36-5788 FAX.0748-36-5794 E-mail:m-ima@zctv.ne.jp http://www.m-ima.com/</p> | <p>えばた やはちろう</p> <p>江畑 弥八郎</p> <p>自宅 (彦根市) 彦根市八坂町943番地1 TEL.0749-25-5800 FAX.0749-25-5700 E-mail:ebayan.8@gaia.eonet.ne.jp http://www.ebayan8.com/</p> |
| <p>なかざわ けいこ</p> <p>中沢 啓子</p> <p>中沢 けいこ事務所 (彦根市) 彦根市中央町3-6 TEL.0749-26-6300 FAX.0749-26-6300 E-mail:nakazawa@senkawa.club.ne.jp http://www.geocities.jp/keikon077</p> | <p>なりた セイリウ</p> <p>成田 政隆</p> <p>自宅 (大津市) 大津市唐崎1-3-9 TEL.077-578-8913 FAX.077-578-8913 E-mail:mail@narinari.net http://www.narinari.net/</p> | <p>にしかわ かつひこ</p> <p>西川 勝彦</p> <p>西川 勝彦事務所 (甲賀市) 甲賀市水口町北内494サンクエイトビル1階 TEL.0748-63-6456 FAX.0748-63-6456 E-mail:no1@katsu-nishikawa.com http://www.katsu-nishikawa.com/</p> | <p>しばた ちえみ</p> <p>柴田 智恵美</p> <p>柴田事務所(丸)分館 (大津市) 大津市園山1-1-1(東し)労組内 TEL.077-537-2136 FAX.077-534-8538 E-mail:shiba-c.n.m@hera.eonet.ne.jp</p> | <p>たに やすひこ</p> <p>谷 康彦</p> <p>谷 康彦事務所 (湖南市) 湖南市中央5-59 TEL.0748-72-2140 FAX.0748-72-3521 E-mail:info@t-yasuhiko.jp/ http://www.t-yasuhiko.jp/</p> |
| <p>なかざわ けいこ</p> <p>中沢 啓子</p> <p>中沢 けいこ事務所 (彦根市) 彦根市中央町3-6 TEL.0749-26-6300 FAX.0749-26-6300 E-mail:nakazawa@senkawa.club.ne.jp http://www.geocities.jp/keikon077</p> | <p>なりた セイリウ</p> <p>成田 政隆</p> <p>自宅 (大津市) 大津市唐崎1-3-9 TEL.077-578-8913 FAX.077-578-8913 E-mail:mail@narinari.net http://www.narinari.net/</p> | <p>にしかわ かつひこ</p> <p>西川 勝彦</p> <p>西川 勝彦事務所 (甲賀市) 甲賀市水口町北内494サンクエイトビル1階 TEL.0748-63-6456 FAX.0748-63-6456 E-mail:no1@katsu-nishikawa.com http://www.katsu-nishikawa.com/</p> | <p>やまだ みのも</p> <p>山田 実</p> <p>山田 実 後援事務所 (東近江市) 東近江市五智町157-5 TEL.0748-23-6844 FAX.0748-23-6844 E-mail:mail@yamadamino.jp http://www.yamadaminor.jp/</p> | <p>やまもと ただし</p> <p>山本 正</p> <p>自宅 (草津市) 草津市野村7丁目2-7 TEL.077-564-8825 FAX.077-564-8825 E-mail:tdsh333@yahoo.co.jp</p> |

平成26年度 当初予算

平成26年度当初予算編成の特徴

平成26年度は、「基本構想」と「行財政改革方針」の計画期間の最終年度を迎え、目標達成に向けた仕上げの予算として、戦略的・部局横断的な施策に重点的に取り組むことで、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指すことを基本方針としています。

平成26年度当初予算は、前年度と比べると199億円、4%の増、2年連続のプラス予算となっており、予算規模としては5153億円、7年ぶりに5000億円を上回る予算編成となりました。

編成方針としては、主に「8つの重点テーマ(右記参照)に沿った施策の着実な推進」「財政健全化に向けた取組の推進」「県民の生活現場の願いや思いを活かす部局連携」に加え、防災対策として危機管理センターの整備や県立学校等の耐震対策、警察署の整備などを着実に進め、「不安を安心に変える」施策を推進するとともに、子育て支援に関する施策や、台風18号被害の復旧事業に取り組むこととなりました。

歳入面では、景気回復の傾向を反映し、県税収入当初予算額が前年度に比べ101億円の増加(+7.7%)、2年連続の増加の見込みです。

平成26年度当初予算で、財政の健全性を示す指標であるプライマリーバランス*1は、県債発行額の減少等により、当初予算比較において6年ぶりに黒字となる見込みです。

県債残高については年々増加しており、平成26年度末には、過去最高額の1兆799億円になる見込みで、臨時財政対策債*2の占める割合が依然として高く、県債残高の増加に大きく影響しています。

4月からの消費税および地方消費税の引き上げによる増収分については、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしており、平成26年度当初予算においては、子ども・子育て支援の充実や医療・介護の充実に活用します。

*1:プライマリーバランス:県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされている。

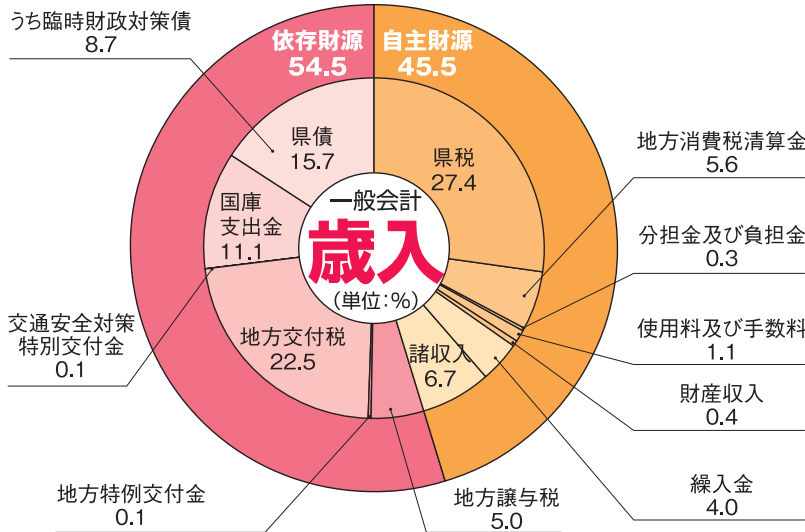
*2:本来、国が地方交付税として交付すべきものを地方交付税の財源が不足していることから、地方が国に代わって借入しているもの。

| | | H25年度 当初予算 | H26年度 当初予算 | 増減 (H26-H25) |
|----------------------------------|---------|---------------|---------------|-----------------|
| 予算総額 | | 495,430 | 515,310 | +19,880 |
| 主な歳入 | 県税収入 | 131,000 | 141,100 | +10,100 |
| | 地方交付税 | 107,800 | 116,000 | +8,200 |
| | 臨時財政対策債 | 50,000 | 45,000 | -5,000 |
| 主な基金 (貯金)残高 (見込)* | 財政調整基金 | 10,940 | 15,156 | +4,216 |
| | 県債管理基金 | 6,232 | 10,340 | +4,108 |
| 県債(借金)残高 (見込)* | | 1,063,462 | 1,073,817 | +10,355 |

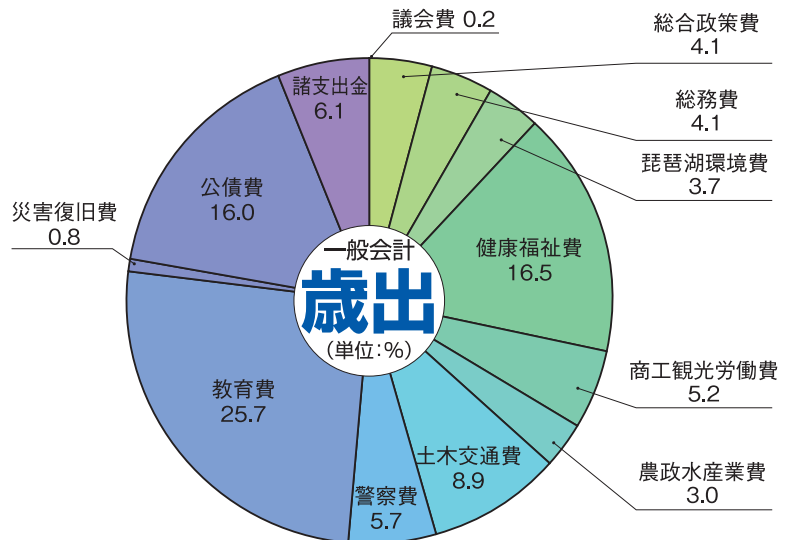
(単位:百万円)

*各年度2月補正後見込額

歳入…5,153億1千万円



歳出…5,153億1千万円



8つの重点テーマ 主な事業 (★印は新規事業)

(単位:百万円)

1 子育て・子育て応援 13.7億円(昨年度当初予算額11.9億円)

- ★風しん対策推進事業……………20.7
 - 妊娠の可能性のある女性の感染を予防するために、抗体価検査と情報提供により、効果的な予防接種と感染予防やまん延防止を推進し将来の子どもに対する健康リスクの低減を図る。
- ★軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業……………1.3
 - 子どもに関する悩みや不安を気軽に電話相談できる体制充実のため、電話回線を増設するとともに、子ども専用電話(いじめ相談ダイヤル)の啓発強化を図る。
- ★学習船建造事業……………38
 - 学習船「うみのこ」の新船建造にかかる設計を行う。平成29年4月新船就航予定。
- いじめで悩む子ども支援事業……………41.8
 - 「相談支援員」を各地域に配置し、子どもや保護者からの相談対応を行い、解決に向けての支援を図る。市町との連携が必要な場合には「相談支援員」が連携を図るとともに、定期的な情報交換を行う。

2 働く場への橋架け 40.6億円(昨年度当初予算額30.3億円)

- 滋賀の「三方よし」人づくり事業……………211.1
 - 県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、両者のマッチングを促進し、正規雇用につなげるとともに、県内中小企業の魅力を発信し、地元就職を支援する。
- 子育て支援環境緊急整備事業……………1830.2
 - 待機児童の解消や保育環境の改善のために市町が行う民間保育所等の施設整備などに対して、補助を実施。
- 女性の就労トータルサポート事業……………56.4
 - 出産や子育てによる離職後の再就職を希望する女性等に対して就労支援をワンストップで実施する滋賀マザーズジョブステーションを運営するとともに、新たに南部地域に窓口を開設することにより支援の拡充を図る。

3 地域を支える医療福祉・在宅看取り 16.3億円(昨年度当初予算額18.9億円)

- ★地域完結型在宅医療福祉推進事業……………11.3
 - 高齢化の進行状況や医療需要ピークは医療圏域ごとに異なることから、2025年を見据えた地域特性を客観的なデータに基づき分析し、地域完結型の地域包括ケアシステムの構築を目指す。
- ★在宅医療福祉を担う看護職員養成事業……………15.2
 - 訪問看護ステーション実習を通じ、看護学生に訪問看護の意義、魅力を重点的に啓発し、訪問看護師を志す人材の養成に取り組む訪問看護ステーションを支援する。専門性の高い訪問看護認定看護師を各圏域に配置できるよう資格取得への支援を行う。また、必要な知識等の習得や連携の強化を目的として、在宅医療福祉施設および医療機関の看護職員が情報や課題を提供できる研修を実施。
- ★がん対策推進基金事業……………120.2
 - 「滋賀県がん対策の推進に関する条例」の施行に伴い、条例の趣旨を踏まえ、既存の一般施策では十分に対応できていない部分について、重点的かつきめ細やかに取組を進めるため基金の積立を実施。平成26年度は、がん医療情報などを効果的に県民にわかりやすく情報発信していくこと、就労支援などを実施。

4 低炭素社会実現 10.6億円(昨年度当初予算額6.6億円)

- 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業……………50.3
 - 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援
- 事業用再生可能エネルギー等導入促進事業……………10
 - 事業所レベルでの再生可能エネルギーの導入を促進するため、中小企業等による再生可能エネルギー等の設備導入を支援

5 琵琶湖の再生 10.3億円(昨年度当初予算額12.0億円)

- ★侵略的外来水生植物徹底駆除事業……………10
 - 「オオバナミズキンバイ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されるので、「オオバナミズキンバイ」等の侵略的外来水生植物の徹底的な駆除を行う。
- ★セタジミ親貝放流技術開発事業……………2.3
 - セタジミの親貝を放流することによる資源造成技術を開発する。
- ★琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討……………9
 - 琵琶湖において生態系も含めた新たな課題が発生していることを踏まえ、水質と生態系の関係解明と評価手法の構築を目的とした調査を進め、対策につなげる。水質汚濁メカニズム解明調査の成果を活かし、琵琶湖の有機物に関する新たな水質管理手法を確立させ、湖沼水質保全計画等各種計画に反映させる。

6 滋賀の未来成長産業 13.5億円(昨年度当初予算額14.6億円)

- ★グリーン・イノベーション推進事業……………7.5
 - エネルギー分野の観点から産業進行を図るため、グリーン・イノベーション誘発に向けて、電力・熱・ビジネス等における新たな推進方策について、産学官で構成する推進組織で調査・検討
- ★聴覚・コミュニケーション医療センター構想推進事業……………0.8
 - 生来の高度難聴児の聴覚再生と高齢者の健康的な生活に不可欠な聴力の回復を目的に、「聴覚・コミュニケーション医療」の確立を図るための取組を実施。
- ★滋賀でモノづくり起業応援助成金……………536.9
 - 高付加価値型企業や内型企業を誘致するため、新規の設備投資に対し、その費用の一部を助成。県内企業の海外等への流出防止のため、工場の増設や研究開発拠点の増設に伴う設備投資に対し、その費用の一部に対し、助成する。

7 地域の魅力まるごと産業化 8.3億円(昨年度当初予算額8.3億円)

- 「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業……………42.5
 - 高温による品質低下が続く近江米の品質改善を図り、ブランド力を高めるため、県が育成した温暖化対応の新品種「みずかがみ」の作付を推進することとし、その安定生産技術の普及と加速的な作付拡大および流通販売を促進する。
- ★6次産業化ネットワーク活動事業……………27.6
 - 6次産業化を推進する体制を整備するとともに、多様な事業者と連携したネットワークの構築を促進し、新たな商品開発や販路開拓等の取組を支援する。
- ★農村女性活躍支援事業……………3.9
 - 地域農業の発展に資する取組にチャレンジする若手農村助成を創出するため、研究活動や人的ネットワーク構築等の一助になる講座を提供する。

8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心 79.4億円(昨年度当初予算額59.7億円)

- 危機管理センター整備事業……………3239.5
 - 様々な危機事業に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、危機管理の拠点となる危機管理センターの建築工事および防災行政無線、防災情報システムの整備を行う。
- ★ドクターヘリ導入事業……………134
 - 京滋地域ドクターヘリの導入に向けて、基地病院に必要な施設整備や搭乗する医師および看護師の人材育成を行うとともに、関係機関との調整を図る。